

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇阪聰史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間		第85期 第3四半期 連結累計期間		第84期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		57,866		58,221		76,691
経常利益	(百万円)		2,591		3,439		3,748
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,476		1,174		2,438
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,432		1,297		2,331
純資産額	(百万円)		55,483		57,142		56,273
総資産額	(百万円)		92,243		92,985		93,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		35.72		28.75		59.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		56.8		57.8		57.0

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間		第85期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.38		15.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第84期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の日本経済は、震災や節電による悪影響があった一方で、復興需要による持ち直しがありました。また、欧米諸国の財政・金融問題やタイでの水害といった、海外における懸念材料の影響を受けました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、震災による直接的な人的・物的被害は無く、当初にCM出稿量の減少や、イベントの休止などの影響を受けたものの、その後盛り返しました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、震災の影響でテレビスポット収入が、期間の当初には前年同期の実績を下回りましたが、その後は上回るペースで推移しました。子会社の業績改善も貢献して、増収増益となりました。

ハウジング事業においては、新規会場のオープンなどにより、増収増益となりました。

ゴルフ事業においては、震災や台風の影響により、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は582億2千1百万円となり、前年同期に比べて3億5千5百万円(0.6%)の増収となりました。

費用面では、売上原価は381億4千6百万円で前年同期に比べて4千4百万円(0.1%)増加したものの、主に放送事業を中心にコスト削減を進めた結果、販売費及び一般管理費については168億5千1百万円となり、4億6千万円(2.7%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は32億2千2百万円となり、前年同期に比べて7億7千万円(31.4%)の増益、経常利益は34億3千9百万円で8億4千8百万円(32.7%)の増益となりました。

なお、四半期純利益は11億7千4百万円となり、3億2百万円(20.5%)の減益となりました。これは、平成23年12月2日に公布された税制改正に伴い、法定実効税率の変更による繰延税金資産の取崩しの影響によるものです。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は509億8千1百万円となり、前年同期に比べ2千3百万円(0.0%)の増収となりました。

震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が期間当初に前年同期の実績を下回り、その後持ち直したものの、累計では0.8%の減収となりました。また、催事関係では原発事故の影響で海外からの出演者が来日できなくなるなどして、いくつかのイベントが中止となりました。一方で、テレビタイム収入は前年同期に比べて増収となり、ラジオ放送事業収入も増収となりました。また、子会社の業績が好調で、増収となりました。

一方、ネット番組放送時間数の減少などの要因で、営業費用は1.2%減少しましたので、営業利益は23億9千5百万円となり、6億8千5百万円(40.1%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は65億5千5百万円となり、前年同期に比べ3億5千5百万円(5.7%)の増収となりました。震災による影響はさほど小さくなく、主力事業の住宅展示場運営において新規会場のオープンなどがあり、増収となりました。

売上の増加に伴い営業費用も4.2%増えましたが、営業利益は7億7千6百万円となり、8千7百万円(12.7%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億8千4百万円となり、前年同期に比べ2千4百万円(3.4%)の減収となりました。震災による自粛ムードや台風によるクローズがあり、来客数が減少しました。

コストの見直しなどにより、営業費用は2.8%減少しましたので、営業利益は5千万円となり、2百万円(5.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千1百万円増加して307億2千3百万円となり、固定資産は19億5百万円減少して622億6千1百万円となりました。資産合計は1億5千4百万円減少して929億8千5百万円となりました。

受取手形及び売掛金などが増加したため、流動資産が増加した一方、減価償却の進行や繰延税金資産の取り崩しによって、固定資産は減少しました。

(負債)

流動負債は18億6千7百万円増加して115億9千4百万円となり、固定負債は28億9千万円減少して242億4千8百万円となりました。負債合計は10億2千2百万円減少して358億4千3百万円となりました。

返済期日が1年以内となった長期借入金を固定から流動に振替えたことや、リース債務の返済を行ったことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は8億6千8百万円増加して571億4千2百万円となりました。

四半期純利益11億7千4百万円を計上する一方、剰余金の配当4億8百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は 100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,100	408,341	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,341	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,450
受取手形及び売掛金	1 11,887	1 13,186
有価証券	5,839	6,111
たな卸資産	1,199	967
その他	2,189	2,025
貸倒引当金	51	16
流動資産合計	28,972	30,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,293	22,769
土地	10,718	10,984
その他（純額）	10,234	8,777
有形固定資産合計	44,245	42,530
無形固定資産		
のれん	66	41
その他	1,275	916
無形固定資産合計	1,342	958
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	11,718
その他	7,609	7,088
貸倒引当金	24	34
投資その他の資産合計	18,579	18,772
固定資産合計	64,167	62,261
資産合計	93,139	92,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20	2,015
未払金	5,323	5,131
未払法人税等	676	703
引当金	168	379
その他	3,537	3,363
流動負債合計	9,726	11,594
固定負債		
長期借入金	2,010	-
退職給付引当金	10,946	11,133
引当金	237	160
負ののれん	173	45
その他	13,771	12,909
固定負債合計	27,138	24,248
負債合計	36,865	35,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,242	45,007
自己株式	500	500
株主資本合計	52,651	53,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	365
その他の包括利益累計額合計	428	365
少数株主持分	3,193	3,360
純資産合計	56,273	57,142
負債純資産合計	93,139	92,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,866	58,221
売上原価	38,102	38,146
売上総利益	19,764	20,074
販売費及び一般管理費	17,312	16,851
営業利益	2,451	3,222
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	79	118
負ののれん償却額	128	128
その他	100	93
営業外収益合計	333	365
営業外費用		
支払利息	154	124
固定資産処分損	19	9
その他	20	13
営業外費用合計	193	147
経常利益	2,591	3,439
特別利益		
有形固定資産売却益	449	-
入会預託金返還差額	14	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	469	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
投資有価証券評価損	54	-
その他	5	-
特別損失合計	424	-
税金等調整前四半期純利益	2,636	3,439
法人税等	1,082	2,079
少数株主損益調整前四半期純利益	1,554	1,360
少数株主利益	78	186
四半期純利益	1,476	1,174

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,554	1,360
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	122	63
その他の包括利益合計	122	63
四半期包括利益	1,432	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	1,110
少数株主に係る四半期包括利益	78	186

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は612百万円減少し、法人税等は631百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	15百万円
設備等支払手形	-	43 "

なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

2 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員	612百万円	560百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,982百万円	2,943百万円
のれんの償却額	24 "	24 "
負ののれんの償却額	128 "	128 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	230	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	184	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,958	6,199	708	57,866		57,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246	52	38	337	337	
計	51,204	6,251	746	58,203	337	57,866
セグメント利益	1,709	688	53	2,451		2,451

(注)1 調整額 337百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,981	6,555	684	58,221		58,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	16	40	371	371	
計	51,296	6,571	724	58,592	371	58,221
セグメント利益	2,395	776	50	3,222		3,222

(注)1 調整額 371百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35.72円	28.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,476	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,476	1,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,337	40,836

(注) 1 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 183百万円
1株当たりの金額 4.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。